

No.85

■発行/奈良市議会  
■編集/奈良市議会だより  
編集委員会

# 奈良市議会だより



〒630-8580  
奈良市二条大路南1-1-1  
奈良市議会事務局  
☎ (0742) 34-4734

奈良市議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



みんなてたのしくおもちつき(明治幼稚園)

## 12月定例会

# 第3次総合計画後期基本計画を審議 基本計画特別委員会を設置

本市議会は、平成17年12月定例会を12月1日から16日まで、16日間の会期で開きました。この定例会では、総合計画審議会より後期基本計画の中間答申が出され、市長から議会に送付されてきたことから、議会としてあらゆる角度から調査、検討を行うために、15名の委員で構成する基本計画特別委員会を設置し、審査を行いました。また、市長から報告2件、奈良市手数料条例の一部改正についてなど議案155件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。このほか、議員提出の耐震化促進のための施策の拡充を求める意見書1件を可決しました。

## 委員から多くの意見・要望 後期基本計画中間答申に

後期基本計画は、平成13年2月に策定された第3次総合計画の前期基本計画が17年度を最終年度とするため、前期基本計画を策定した時点から現在までの間の奈良市を取り巻く環境の変化を踏まえ、18年度からの5年間に取り組むべき施策の内容を明らかにしたもので、各委員から多くの意見や要望が出されました(委員会報告を4面に掲載)。

このほか、今定例会に提案された補正予算は人件費、緊急かつ義務的な行政経費等について所要額を計上、一般会計で9億7447万4千円の増、5特別会計で1億1090万円の減、2公営企業会計で7977万3千円の増となっています。

### 意見書

今定例会で可決し、政府に提出した意見書の要旨は次のとおりです。

▽耐震化促進のための施策の拡充を求める意見書

大地震への備えとして、被害を最小限に抑える「減災」への

取り組みが求められており、最も有効な対策が住宅や建築物の耐震化である。よって耐震化促進の施策について、左記事項を早急に拡充されるよう強く要望する。

- 1 耐震改修に関して税制、予算面で施策を拡充
- 2 耐震改修促進法等に関する制度の充実・強化

弁

市税の減少等で

財政状況さらに厳しく

12月6日、7日、8日の本会議では、18人の議員(うち代表質問6人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、市税の減少等財政状況がさらに厳しいなかで、新年度予算編成に向け、防犯対策、保健福祉、教育などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

(代表質問には会派名掲載)

本会議

問

質

防犯対策

創政会

予算面での支援は防犯カメラの設置等に

問 市内の各地域では、子どもたちの安全と命を守る献身的な取り組みがなされているなか、富雄北小学校区においては防犯カメラが設置された。その他の地域でも青色灯パトローラーの導入や警備員の配置などが検討されている。しかし、防犯カメラや警備員の配置には多額の費用が必要ことから、予算面での支援制度を創設する考えは、



通学路に設置された防犯カメラ(富雄北一丁目)

答 安全・安心、夢のあるまちづくりの推進にも自治会における防犯を含む社会的活動は重要なキーポイントであり、防犯活動を積極的に推進している民間団体等に対しての公的支援等は必要ではないかと考えている。

旧JR奈良駅舎 駅型交番としての活用は

問 JR奈良駅前にある奈良駅前交番の移転については、地元自治連合会や市観光

交通対策

遷都1300年記念事業

周辺道路の交通対策は

協会また奈良地域交通安全活動推進委員協議会などから旧JR奈良駅舎の活用についての要望が出ていますと聞くが、どのようにするのか。

答 旧JR奈良駅舎の利活用については、庁内関係部局で構成する「JR旧奈良駅舎利活用検討会」で検討を進めており、現状把握、検討条件の整理を行い、市民や観光客などの意向調査を終えた。今後、調査の結果とともに要望内容も踏まえ慎重に検討を行い、平成17年度末には一定の方向性をまとめたい。

市民参画

市民アドバイザー制度の概要とスケジュールは

公明党奈良市議会議員団

問 市長のマニフェストにある、市民アドバイザー制度の概要と今後のスケジュールは。

答 質の高い個性的なまちづくりを進めるためには、行政だけの考えでなく、市民の知的財産を活用し、政策形成能力を高めることが必要である。具体的には、子育て・教育・環境・まちづくり等のテーマにそって、市内の学識者を募り、アドバイザーとして登録し、ご意見を市政運営の参考にさせていただく制度である。アドバイザーの選定を

市議会議員の審議会等への参画は

問 全国市議会議長会の地方分権と市議会の活性化に関する調査報告書では、議員が市長の設置する審議会等に参画することは、執行機関による議員の事実上の取り込みが行なわれていることを意味するものであり、適当では

1月臨時会

無防備都市条例否決  
総務水道委員会審査

JR南京終踏切の閉鎖 自治会への説明と同意は

答 平城宮跡への円滑かつ快適な交通アクセスの確保は重要な課題と認識している。バス利用の促進、パーク・アンド・バスライド方式の導入、鉄道利用の促進等、総合的な交通体系の確立に向け、記念事業協会等とも十分協議を行っていきたい。

問 閉鎖が予定されるJR南京終踏切について、510名以上の地元住民から踏切存続の要望書が提出されている。この踏切を生活道路として利用する関係自治会への説明と同意は。

公平性の確保と情報公開 指定管理者制度

指定管理者制度

日本共産党奈良市議会議員団

問 市長や議員などが経営する会社は、公の施設の指定管理者になることは出来ないとするを条例に盛り込み、公平性を保つことが必要ではないか。また、指定管理者を情報公開の対象にするべきではないか。

答 踏切閉鎖にあたり、同意書をいただくよう地元自治会役員に対する説明会でお願いした。しかし、済美南地区の皆様まで説明は十分でなかったと思っている。今後、地元代表者等を通じて地域の皆様に誠意を持って説明をさせていただき、地域のご意見をしっかりと聞いて、理解のもと執行していきたい。

答 本市議会は、市民からの直接請求というところもあり、総務水道委員会に付託し、慎重な審査を行いました。条約に規定する無防備地区の宣言は、国の防衛に関するものであり、条例の守備範囲を超えているなどの理由により、本条例案は否決しました。

答 選定は公平でなければならぬ。このため条例において、選定基準及び方法、選定委員会の設置などの手続きを定めている。他団体の例も参考にしていく。また、情報公開条例に指定管理者の情報公開を規定することも検討していく。なお、情報の透明性が図れるよう、情報の公開に関する事項を指定管理者との協定書に明記していきたいと考えている。

保健福祉

新保健所の医療・保健・福祉 ネットワークの連携は

政翔会

問 新保健所の建設予定地としてJR奈良駅西側用地が提案されているが、医療・保健・福祉ネットワークの連携は円滑に行えるのか。

答 建設を計画している保健所、保健センターを核として、市民の健康の増進を図り市立奈良病院を中核的医療機関と連携を図りながら、相互に情報交換を行うとともに、市民が積極的に参加し、市民の

つどいの広場事業 必要性等の位置づけは

問 地域子育て支援のなかで、特につどいの広場事業のサービスを開始することが緊急の課題である。事業の必要性、有効性及び効率性をどのように位置づけているのか。

答 核家族化の進行で、子育ての負担感が増大している。広場は保護者とその乳幼児がいつでも気軽に集え、子どもを遊ばせたり母親同士がおしゃべりしたりできる常設の場であり、平成18年度から実施していきたい。設置により、少なくとも日々生じる軽微な悩みや疑問は解消されていくと考えている。事業の実施はNPO等の民間団体への委託も視野に入れ検討している。

JR奈良駅西側の複合施設建設計画は

問 JR奈良駅西側での保健所と教育センターの複合施設建設計画に対し、以前に反対の請願も提出されたが、どのように理解しているのか。

答 十分な説明責任を果たせなかったことで、地元の皆様にも不安と戸惑いがあり、平成17年3月に請願が提出されたものと認識している。今後は、その反省に立って、説明会を開催する中で、意見等を伺い、反映できるものは建設計画に反映させ、地元の皆様方にも喜んでいただけるような施設にしていきたいと考えている。



JR奈良駅西側の保健所等複合施設建設予定地

教育

学校給食 自校単独調理方式を堅持

市民クラブ

問 市は全国に誇る自校単独調理方式を堅持してきた。併せて、県事業の大和高原工業団地開発計画の推進についても、引き続き要望していきたい。

子ども弁護士制度 導入の考えは

問 市は全国に誇る自校単独調理方式を堅持してきた。併せて、県事業の大和高原工業団地開発計画の推進についても、引き続き要望していきたい。

子どもの権利に関する条例 認識と取り組みは

問 子どもの権利を推進するうえで、子どもの参加や意見表明など、子どもの権利に関する条例を制定する新しい流れが自治体の中で広がっているが、この認識と今後の取り組みは。

観光商工

東部地域と月ヶ瀬地域 一体化した観光の企画は

政友会

問 市の東部地域の観光資源と月ヶ瀬温泉や梅林等月ヶ瀬地域の観光資源を、一体化した観光の企画を行う考えは。また、月ヶ瀬温泉の入湯料の割引を行う考えは。

答 観光客の誘致を図るには、バス路線を有効活用することが大切なことと認識している。観光客にとってより利

観光客数の向上を目指す 地域ブランド3カ年計画とは

問 市長のマニフェストにある、観光客数を3年間で10%の向上を目指すとする地域ブランド向上3カ年計画とは。

問 都祁地域の企業誘致について、恵まれた交通条件を背景に企業誘致を図っていくという方針が示されたが、どのように取り組もうとしているのか。

答 平成18年度は、企業誘致のための交通アクセス等の整備、税等の助成制度などの研究等を行い条件整理をした上で、19年度を目標に、具体的に実現に向けた誘致計画を

環境

市庁舎における ESCO事業導入は

問 国は民間の企業活動にESCO事業(省エネルギーを民間の企業活動として行う事業)の積極的な活用を推進している。

ならまちセンター駐車場 アスベスト対策は

問 ならまちセンター駐車場のアスベスト対策は必要か。また、対策には相当の予算が必要で、負債を抱えるならまちセンターの今後は。

の含有が認められたために、現在定量検査を実施している。今後、これらの調査結果を踏まえ、除去・封じ込め等の対策が生じてくるが、駐車場の会計は多額の負債をかかえていることから、経営改善の必要も生じている。対策に要する費用、駐車場の効率等を総合的に検討して対策を講じていきたい。

### 基本計画特別委員会報告

後期基本計画について調査・検討する基本計画特別委員会は、12月8日、12日、13日、14日の4日間開催し、理事者から送付された市第3次総合計画後期基本計画中間答申をもとに、必要な資料の提出も求め、慎重に審査しました。以下は審査の過程で委員から意見・要望のあった主な事項です。

#### 総論

- ・前期5カ年で果たせなかった財政再建へのシビアな取り組みと「アクション・奈良マニフェスト」の実現
- ・財政再建への危機感と責任感の記述
- ・行政改革による組織機構の再編・整備
- ・地域住民と行政との話し合いの場の設定
- ・総論に「協働」の文言の明記
- ・本市の合計特殊出生率が低い原因の研究・検討
- ・ユニバーサルデザイン基本条例の制定

#### 人権の尊重、文化の創造、教育の充実を進めるまちづくり

- ・「歴史博物館構想」の削除
- ・「文化財総合機構構想の実現」の削除
- ・世界遺産への追加登録、世界遺産の保護及び景観保全の推進
- ・平城遷都1300年記念事業の韓国・慶州市等への積極的な誘客
- ・教育予算の増額
- ・学校の大規模改修の推進
- ・少人数学級の推進
- ・障がいへの傾向を持つ園児支援加配講師の配置の充実
- ・小中一貫教育特区における「英語・情報・郷土」の文言の明記
- ・青少年の健全育成のための学校施設の有効活用
- ・総合型地域スポーツクラブの育成と中学校の部活動の受け皿としての活用
- ・武道の奨励

#### 福祉のまちづくり

- ・少子化対策としての子どもにかかわる条例の制定
- ・認可保育所の過渡的・補完的な役割りとしての認証保育所の位置づけ

#### 基本計画特別委員

- 委員長 池田 慎久  
副委員長 三浦 教次  
天野 秀治 植村 佳史  
大國 正博 藤本 孝幸  
幾田 邦夫 大橋 雪子  
井上 昌弘 上原 雋  
高橋 克己 岡田佐代子  
原田 栄子 土田 敏朗  
大谷 督

#### 環境保全と安心・快適なまちづくり

- ・本市の実態に合った幼保一体の総合施設の検討
- ・学童保育所の設置・運営基準の明文化と保育の充実
- ・学童保育児童の安全対策
- ・市立奈良病院の民間病院と重複しない部門への特化と近隣病院との連携の推進
- ・24時間小児医療体制の実施
- ・市立奈良病院の建てかえの明記
- ・西部地域での保健センターの整備
- ・総合医療検査センター南側の土地を活用したりハビリテーション等設備のある施設の検討
- ・新火葬場の早期整備
- ・環境教育の基本方針・基本計画の策定
- ・環境清美工場移転用地の速やかな選定
- ・近鉄あやめ池駅周辺整備における駅前ビル等の検討と駅舎のバリアフリー化
- ・近鉄富雄駅北地区の公園整備
- ・近鉄けいはんな線の高の原駅への延伸と地域の促進協議会への支援
- ・京奈和自動車道建設に当たつての埋蔵文化財保護と建設計画の見直し
- ・三条通り拡幅事業の平城遷都1300年祭までの完成
- ・水道第6期拡張計画見直しの際の水利権の確保
- ・市民の安全対策の総合的な施策としての位置づけ
- ・第15節防災・防犯・消防の基本方針へ「減災」の明記
- ・学校における防災教育の実施
- ・自然災害、凶悪な犯罪等の緊急事態、武力攻撃事態等に備えた奈良市危機管理指針の策定
- ・地域防災拠点の未耐震化施設の耐震診断の早期実施
- ・共同住宅の耐震診断の実施
- ・防災ボランティアとの連携強化
- ・児童安全対策としての行政主導による防犯システムの構築
- ・平城遷都1300年記念事業を活用した観光対策と事業終了後の観光対策
- ・観光振興対策としてのホテルの積極的な誘致
- ・月ヶ瀬、都祁地区の観光対策の充実
- ・大和肉鶏のすき焼き等の奈良ブランドの確立
- ・起業者のためのベンチャー支援などの制度の創設
- ・西部地域における若年層就業促進のためのジョブカフェの設置

#### 地域を支える産業を育成するまちづくり

### 主な議決結果

12月定例会で議決したその他、主な議案は次のとおりです。

件名	結果
◇奈良市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正 国の特別職の職員の給与改定に準じた市長等の特別職の職員の期末手当の改定	可決
◇奈良市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正 国家公務員の給与改定に準じた一般職の職員の給与改定	可決
◇奈良市手数料条例の一部改正 保健所で行う事務に関する手数料の奈良県に準拠した新設及び改定	可決
◇奈良市老人医療費の助成に関する条例の一部改正 奈良県老人医療費助成事業補助金交付要綱の一部改正に伴う、老人医療費助成制度の5年間の経過措置を設けたうえで平成22年7月31日限りの廃止。また、このことに伴う、対象者の誕生日による限定	可決
◇奈良市水道事業給水条例の一部改正 近隣都市との均衡、水道財政基盤の強化等を図るための水道施設分担金の改定	可決
◇奈良県公害審査会による調停条項案の受諾 奈良市一般廃棄物焼却処理施設に係る調停事件について奈良県公害審査会調停委員会の調停条項案の受諾	可決
◇公の施設の指定管理者の指定(131件) 指定管理者を指定する公の施設、指定管理者の名称、指定の期間、業務の範囲の決定	可決
◇工事請負契約の締結(4件) 三条本町、杉ヶ町地内奈良市浸水対策下水道築造工事、東部第1地区処理施設建設工事、都祁簡易水道事業 取水・導水・送水施設機械電気計装設備工事、済美小学校校舎改築その他工事	同意
◇公平委員会の委員の選任 森田 功氏の再任	同意

### 議会情報

#### 奈良市議会の1年

(平成17年1月～12月)

#### 定例会・臨時会の会期は延べ73日間

平成17年は次のように4回の定例会と2回の臨時会を開きました。

- 3月定例会(3月7日～24日)
- 5月臨時会(5月30日)
- 6月定例会(6月13日～23日)
- 8月臨時会(8月18日～23日)
- 9月定例会(9月13日～10月3日)

#### 議案367件、報告44件等を審議

この1年間に市長から提出された議案は367件、報告44件で、うち364件を原案どおり可決、3件を修正可決、6件を否決しました。議員が提出した議案は4件で全て可決しました。このほか、議会選挙3件、議会選任4件、議会推薦1件がありました。

#### また、委員会に付託し前年より継続審査されていた議案1件は、議会が解散されたことに伴い、審議未了となりました。

#### 質疑・一般質問に61人登壇

平成17年中における質疑・一般質問には延べ61人(うち代表質問22人)の議員が登壇し、議案及び市政全般にわたる項目について質問し、論議が行われました。

#### 意見書8件

本会議で可決した意見書は8件でした。

#### 請願1件

提出された請願は1件で、委員会に付託され継続審査されていましたが、議会が解散されたことに伴い審議未了となりました。

#### 陳情6件

提出された陳情は6件でした。

傍聴者は468人  
本会議を傍聴された方は、3月定例会92人、6月定例会263人、8月臨時会9人、9月定例会60人、12月定例会44人の合わせて468人でした。